

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,579,311	8,690,572	20,441,116
経常利益又は経常損失( ) (千円)	680,597	187,959	1,306,765
四半期(当期)純損失( ) (千円)	297,482	317,380	425,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	847,973	692,007	702,425
純資産額(千円)	18,462,197	17,755,720	18,601,557
総資産額(千円)	27,898,284	25,182,787	27,028,150
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	6.47	6.91	9.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	67.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,864	458,585	484,741
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,625	1,916	276,447
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	476,231	167,822	521,808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,250,601	6,117,825	6,144,626

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	21.32	2.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州地域において依然として懸念される債務危機問題から欧州経済環境は回復の兆しを見せず、米国においては緩やかな回復傾向にあるものの企業の設備投資が伸びず本格的な回復とは至っておりません。また、長期化する欧州債務問題の影響により世界経済の牽引役であったアジア新興諸国経済の成長も鈍化傾向を示しており、我が国経済においても、震災復興需要により国内需要は持ち直しをみせているものの、企業の設備投資は弱く、また、長引く円高の影響により輸出企業を中心に業績が伸び悩んでおり、世界経済を取り巻く環境は不透明感が強まっております。

このような状況の中、情報画像関連機器事業ではサイン市場向けカッティングプロッタにおける新たな世界戦略機種「ValueCut」シリーズを市場投入いたしました。「ValueCut」シリーズはカッティングプロッタ単体としてはもちろん、大判インクジェットプリンタ「ValueJet」シリーズと組み合わせることにより、安価で高性能な「プリント&カットシステム」として、プロフェッショナルなユーザーニーズに対応しております。また、年度後半に向け、CAD用インクジェットプロッタ「RJ-900」シリーズの後継機種として、従来機種に対し最大25%の高速化を実現した「RJ-900X」シリーズを開発するなど、製品ラインアップの強化に取組んで参りました。

経営成績では、主力事業である情報画像関連機器事業における業績は、本格的な回復に至らない国内・欧米地域の経済情勢の影響、OEM生産の減少、為替レート的大幅な円高による影響など、厳しい環境が継続しております。また、不動産賃貸事業においては、本社ビルのテナント退去に伴い、同ビルを業務効率の向上と意思決定の迅速化を目的として自社グループでの使用に変更したことにより収益は減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億90百万円（前年同期比17.9%減）となり、コスト削減に努めたものの売上高の落込みを吸収できず、営業利益34百万円（前年同期比92.6%減）となりました。また、円高の影響による為替差損を2億99百万円計上したことで経常損益は1億87百万円の経常損失（前年同期は6億80百万円の利益）となり、当四半期純損失3億17百万円（前年同期は2億97百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては新興諸国の成長鈍化の影響と国内におけるOEM生産の減少により売上高34億16百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益81百万円（前年同期比75.1%減）となりました。北アメリカにおいては、売上高11億1百万円（前年同期比1.9%減）とほぼ前年並みに推移したものの、積極的な販売活動、競争の激化によりセグメント利益6百万円（前年同期比87.9%減）となりました。ヨーロッパにおいては、大幅な円高と低調な経済の影響を受け、売上高23億21百万円（前年同期比23.0%減）となり、セグメント損失49百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

## 〔情報サービス〕

本格的な回復には至らない国内経済にあり大幅な改善とはならなかったものの、継続的な販売力強化による新規顧客の獲得などにより、売上高9億34百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、収益構造の改善とコスト削減に努め、セグメント利益は67百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

## 〔不動産賃貸〕

本社ビルの自社グループ使用への変更に伴う賃貸物件の減少により売上高・セグメント利益は減少し、売上高1億49百万円（前年同期比62.5%減）、セグメント利益1億5百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

## 〔その他〕

本格的な回復には至らない国内経済、長引くデフレの影響を受け、個人消費・設備投資が伸び悩む環境のなか、スポーツサポート用品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況となり、売上高7億65百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失15百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,864	458,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,625	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,231	167,822
現金及び現金同等物の増減額	342,085	26,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,250,601	6,117,825

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億58百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上1億37百万円、仕入債務の減少6億1百万円等の資金減少要因と、減価償却費の計上1億91百万円、退職給付引当金の増加1億51百万円、売上債権の減少9億16百万円、たな卸資産の減少1億46百万円等の資金増加要因によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入60百万円、差入保証金の回収による収入11百万円等の資金増加要因と、投資有価証券の取得による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の差入による支出5百万円等の資金減少要因によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払1億34百万円等によります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

情報画像関連機器事業における生産実績及び受注高に著しい変動があり、当第2四半期連結累計期間の生産及び受注の実績は次のとおりとなりました。その主な要因は、経営資源の選択と集中の必要性からムトーベルギー社での生産を終了させたことに加え、主要顧客からの受注台数が減少したことによるものであります。

## 生産実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	3,976,636	88.1
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	834,682	48.5
合計		4,811,319	77.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	311,777	29.8	27,730	12.5

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,152	33.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.65
武藤 郁子	東京都世田谷区	638	1.16
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	504	0.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	445	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	437	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	334	0.60
計	-	26,262	47.90

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、  
全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,876千株所有しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,876,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,413,000	45,413	-
単元未満株式	普通株式 529,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,413	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,876,000	-	8,876,000	16.19
計	-	8,876,000	-	8,876,000	16.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,144,626	6,117,825
受取手形及び売掛金	2 4,347,084	2 3,220,841
商品及び製品	2,595,863	2,446,885
仕掛品	256,201	186,374
原材料及び貯蔵品	1,722,715	1,585,948
繰延税金資産	327,094	228,514
その他	563,308	592,901
貸倒引当金	93,865	77,630
流動資産合計	15,863,030	14,301,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,256,287	3,126,554
機械装置及び運搬具(純額)	97,864	73,116
工具、器具及び備品(純額)	158,818	135,723
土地	5,055,439	5,045,116
リース資産(純額)	58,498	64,095
有形固定資産合計	8,626,907	8,444,605
無形固定資産		
その他	160,191	152,006
無形固定資産合計	160,191	152,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,815	1,713,785
差入保証金	88,113	79,854
繰延税金資産	466,326	483,563
その他	24,286	23,612
貸倒引当金	16,521	16,301
投資その他の資産合計	2,378,021	2,284,514
固定資産合計	11,165,120	10,881,126
資産合計	27,028,150	25,182,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,766	2,193,697
未払金	484,018	277,418
未払法人税等	186,780	89,188
賞与引当金	92,826	82,420
製品保証引当金	258,027	205,443
その他	888,708	876,212
流動負債合計	4,871,127	3,724,380
固定負債		
繰延税金負債	79,624	52,400
退職給付引当金	3,162,417	3,313,388
役員退職慰労引当金	33,565	37,132
その他	279,858	299,764
固定負債合計	3,555,465	3,702,685
負債合計	8,426,593	7,427,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,952	4,181,922
利益剰余金	8,298,663	7,843,444
自己株式	2,319,707	2,320,713
株主資本合計	20,359,922	19,903,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,601	47,335
為替換算調整勘定	2,457,138	2,755,651
その他の包括利益累計額合計	2,408,537	2,802,986
少数株主持分	650,172	655,040
純資産合計	18,601,557	17,755,720
負債純資産合計	27,028,150	25,182,787

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,579,311	8,690,572
売上原価	6,919,369	5,932,174
売上総利益	3,659,941	2,758,397
販売費及び一般管理費	1 3,196,111	1 2,723,964
営業利益	463,829	34,433
営業外収益		
受取利息	15,721	3,192
受取配当金	9,053	7,411
投資有価証券売却益	1,511	9,131
持分法による投資利益	617,148	50,252
その他	5,563	12,756
営業外収益合計	648,998	82,745
営業外費用		
支払利息	5,734	3,001
為替差損	420,013	299,787
売上割引	3,413	2,066
その他	3,070	283
営業外費用合計	432,230	305,138
経常利益又は経常損失( )	680,597	187,959
特別利益		
固定資産売却益	187	646
投資有価証券売却益	508	3,110
補助金収入	-	51,699
特別利益合計	696	55,456
特別損失		
固定資産売却損	-	238
固定資産廃棄損	450	889
投資有価証券売却損	-	285
投資有価証券評価損	938	3,167
たな卸資産評価損	113,720	-
特別退職金	756,579	-
その他	31,751	-
特別損失合計	903,440	4,581
税金等調整前四半期純損失( )	222,145	137,084
法人税、住民税及び事業税	43,586	49,226
法人税等調整額	22,020	105,008
法人税等合計	65,606	154,235
少数株主損益調整前四半期純損失( )	287,752	291,319
少数株主利益	9,730	26,061
四半期純損失( )	297,482	317,380

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	287,752	291,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,876	98,585
為替換算調整勘定	503,829	294,362
持分法適用会社に対する持分相当額	12,515	7,740
その他の包括利益合計	560,221	400,687
四半期包括利益	847,973	692,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,094	711,830
少数株主に係る四半期包括利益	8,120	19,822

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	222,145	137,084
減価償却費	174,365	191,474
固定資産処分損益( は益)	262	481
長期前払費用償却額	606	889
のれん償却額	30,293	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,015	3,289
賞与引当金の増減額( は減少)	6,829	9,985
製品保証引当金の増減額( は減少)	5,575	27,984
退職給付引当金の増減額( は減少)	99,300	151,055
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,972	3,566
為替差損益( は益)	350,401	254,941
受取利息及び受取配当金	24,775	10,604
持分法による投資損益( は益)	617,148	50,252
支払利息	5,734	3,001
投資有価証券売却損益( は益)	2,020	11,956
投資有価証券評価損益( は益)	938	3,167
その他の損益( は益)	21,486	51,699
売上債権の増減額( は増加)	165,215	916,113
たな卸資産の増減額( は増加)	108,299	146,087
その他の流動資産の増減額( は増加)	151,254	21,179
仕入債務の増減額( は減少)	559,045	601,575
その他の流動負債の増減額( は減少)	981,248	52,962
その他の固定負債の増減額( は減少)	362,403	27,857
小計	806,599	720,062
利息及び配当金の受取額	24,644	10,604
利息の支払額	5,734	3,011
法人税等の支払額	220,646	195,995
特別退職金の支払額	-	124,773
補助金の受取額	-	51,699
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,864</b>	<b>458,585</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7,514	-
有形固定資産の取得による支出	12,147	11,764
有形固定資産の売却による収入	1,356	649
無形固定資産の取得による支出	12,776	15,870
投資有価証券の取得による支出	4,826	40,372
投資有価証券の売却による収入	8,041	60,733
長期前払費用の取得による支出	549	537
差入保証金の差入による支出	23,088	5,898
差入保証金の回収による収入	13,851	11,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,625</b>	<b>1,916</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,585	17,234
短期借入金の純増減額(は減少)	47,338	-
長期借入金の返済による支出	261,622	-
自己株式の売却による収入	204	179
自己株式の取得による支出	1,565	1,215
配当金の支払額	136,353	134,505
少数株主への配当金の支払額	9,969	15,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,231	167,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	448,092	315,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,085	26,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,592,687	6,144,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,250,601 <sub>1</sub>	6,117,825 <sub>1</sub>



**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	11,396千円	当社の顧客	リース契約保証	1,694千円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	17,726千円	27,187千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	965,059千円	797,788千円
退職給付費用	102,689	127,776
製品保証引当金繰入額	48,832	9,293
研究開発費	338,951	412,742
貸倒引当金繰入額	13,212	18,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,838	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,295,931	1,123,100	3,013,522	915,157	399,812	9,747,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765,823	19,565	27,777	82,688	69,572	1,965,428
計	6,061,755	1,142,666	3,041,300	997,846	469,385	11,712,952
セグメント利益又はセグメント損失( )	325,008	55,574	27,835	35,524	229,188	617,460

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	831,786	10,579,311	-	10,579,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,799	1,983,227	1,983,227	-
計	849,585	12,562,538	1,983,227	10,579,311
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,957	610,503	146,673	463,829

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 146,673千円は、セグメント間取引消去98,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 245,010千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,416,499	1,101,788	2,321,884	934,658	149,935	7,924,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,625,979	11,791	31,998	106,094	107,640	1,883,503
計	5,042,479	1,113,580	2,353,882	1,040,752	257,575	9,808,270
セグメント利益又はセグメント損失( )	81,061	6,714	49,217	67,316	105,864	211,739

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	765,805	8,690,572	-	8,690,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,020	1,891,524	1,891,524	-
計	773,826	10,582,096	1,891,524	8,690,572
セグメント利益又はセグメント損失( )	15,907	195,832	161,398	34,433

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 161,398千円は、セグメント間取引消去92,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円47銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	297,482	317,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	297,482	317,380
普通株式の期中平均株式数(株)	45,967,517	45,943,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。